

3. 主要事業の概要

大阪府道路公社

【事業規模(道路事業収入)】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	備考
① 箕面有料道路事業	1,478,122	1,445,767	1,644,427	1,647,572	箕面有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	38.1%	69.0%	61.4%	81.4%	
② 鳥飼仁和寺大橋有料道路事業	345,588	337,259	678,432	322,719	鳥飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	8.9%	16.1%	25.3%	15.9%	
③ ①～②以外の事業	2,051,523	313,270	354,089	53,882	受託事業
全事業合計に占める割合	52.9%	14.9%	13.2%	2.7%	
全事業合計	3,875,233	2,096,296	2,676,948	2,024,173	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
有料道路事業				
管理事業	(1)鳥飼仁和寺大橋有料道路管理業務 (2)箕面有料道路管理業務	10,019台/日 10,284台/日	10,200台/日 10,400台/日	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	2,191	3,318	44,476	53,485	
(内訳)					
府道八尾茨木線道路管理業務 (随契)	2,060	3,318	3,137	3,485	鳥飼仁和寺大橋有料道路に接続する府道八尾茨木線の道路管理業務
府道八尾茨木線耐震設計業務 (随契)	0	0	41,339	50,000	鳥飼仁和寺大橋有料道路にかかる耐震補強設計業務
府道泉大津美原線道路管理業務 (随契)	131	0	0	0	堺泉北道路に接続する府道泉大津美原線の道路管理業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	692	623	241	1,050	
地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	692	623	241	1,050	
合 計	2,883	3,941	44,717	54,535	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	5,471,429	3,975,595	2,791,667
府借入金残高(期末)	1,608,750	1,248,750	888,750

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	92,256,466	88,775,859	88,140,750	△ 635,109	(現金預金) 現金預金の減少については、未収金の増(214百万円)及び事業費の増(494百万円)が主な要因である。
	流動資産	27,747,055	24,268,888	23,634,998	△ 633,890	(未収金) 未収金の増加については、ネットワーク型ETCシステム導入助成金(206百万円)及び受託事業収入の増(44百万円)が主な要因である。
	現金預金	22,791,461	23,982,035	23,134,081	△ 847,954	(未払金) 未払金の増加については、消費税及び地方消費税の増(99百万円)が主な要因である。
	未収金	4,955,503	286,774	500,887	214,113	(長期借入金) 長期借入金の減少については、定時償還による政府借入金金の減(1,184百万円)及び大阪府借入金金の減(360百万円)が主な要因である。
	その他流動資産	90	79	31	△ 48	(道路事業損失補填引当金) 道路事業損失補填引当金の増加については、賃面有料道路の料金収入の増(1,633百万円)が主な要因である。
	固定資産	64,509,412	64,506,971	64,505,752	△ 1,219	(償還準備金) 償還準備金の増加については、継続2路線の収支差益(616百万円)の積立てによるものである。
	道路資産	64,498,400	64,498,400	64,498,400	0	
	有形固定資産	4,272	1,832	613	△ 1,219	
	無形固定資産	0	0	0	0	
	その他固定資産	6,739	6,739	6,739	0	
	負債合計	38,030,447	34,549,840	33,914,731	△ 635,109	
	流動負債	2,077,445	198,073	310,004	111,931	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	2,074,206	196,632	308,205	111,573	
その他流動負債	3,240	1,441	1,798	357		
固定負債	7,080,179	5,224,345	3,680,417	△ 1,543,928		
長期借入金	7,080,179	5,224,345	3,680,417	△ 1,543,928		
特別法上の引当金等	28,872,823	29,127,422	29,924,311	796,889		
道路事業損失補填引当金	19,295,738	19,021,760	19,203,057	181,297		
償還準備金	9,577,085	10,105,661	10,721,253	615,592		
資本合計	54,226,019	54,226,019	54,226,019	0		
資本金	50,016,919	50,016,919	50,016,919	0		
剰余金	4,209,100	4,209,100	4,209,100	0		
収支の状況	有料道路事業収入	1,823,710	1,783,027	2,322,859	539,832	(有料道路事業収入) 有料道路事業収入の増加については、交通量が前年度比で鳥飼約0.1%、賃面約14.5%増加したことが主な要因である。
	受託事業収入	2,051,523	313,269	354,089	40,820	(受託事業収入) 受託事業収入の増加については、新たに、府道八尾茨木線の耐震設計業務(41百万円)の追加が主な要因である。
	収益	3,875,233	2,096,296	2,676,948	580,652	
	事業費	3,211,154	1,387,990	1,882,115	494,125	
	管理費	190,726	179,730	179,241	△ 489	
	費用	3,401,880	1,567,720	2,061,356	493,636	
	償還準備金繰入額	473,353	528,576	615,592	87,016	
	当期資金調達額	0	0	0	0	(事業費) 事業費の増加については、ネットワーク型ETC整備工事(333百万円)の実施等が主な要因である。
	政府借入金等償還額	20,811,589	1,855,833	1,543,929	△ 311,904	
	財務活動収支差額	△ 20,811,589	△ 1,855,833	△ 1,543,929	311,904	
当期収支差額	△ 20,338,236	△ 1,327,257	△ 928,336	398,921		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府道路公社

仕組債の保有状況	保有総額<令和3年3月31日時点>	保有総額(A)<令和4年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和4年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	23,992	18,962	19,077	115	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員数の減(2名)が主な要因である。
職員人件費	205,065	191,012	180,767	△ 10,245	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	1,039	554	515	△ 39	

主要経営指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	5.9%	10.0%	7.5%	-2.6pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現預金の減少に伴う流動資産の減少(633百万円)と、消費税及び地方消費税等の未払金の増加による流動負債の増(111百万円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	4.9%	8.6%	6.7%	-1.9pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-22.0%	-1.5%	-1.1%	0.4pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	285.68	508.19	395.11	-113.08	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	12.2%	25.2%	23.0%	-2.2pt	
流動比率	流動資産/流動負債	1335.6%	12252.5%	7624.1%	-4628.4pt	
借入金比率	借入金残高/総資産合計	7.7%	5.9%	4.2%	-1.7pt	

6. R3年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3目標値	R3実績値	ウエイト	得点	小計
④ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	百万円	13,069	13,669	13,899	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	10	25/30 【83%】
② 社会情勢の変化への対応	鳥飼仁和寺大橋有料道路へのネットワーク型ETCの整備	導入	—	導入	導入	5	5	
③ 利用台数及び安定的な事業収入の確保	日平均交通量	台	18,993	20,221	20,303	10	10	
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	—	8	6	5	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入	百万円	1,736	1,886	1,965	10	10	30/30 【100%】
⑤ 維持管理方針に基づく計画的な維持管理	適正な維持管理費の執行	百万円	903	1,071	988	10	10	
⑥ 法人経営の安定性の確保	コスト縮減	百万円	24	17	21	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>道路公社は、道路管理者に代わって、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還することが最重点の経営目標である。</p> <p>平成31年3月に策定した「中期経営計画(2019～2021)」に基づき、効率的・効果的な維持管理によるコスト削減の取り組みを実施し、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、5公社横断利用促進などの府県間を跨ぐ移動を促すような利用促進を見送ったが、中国道リニューアル工事期間中の利便性やETCXのPRを効果的に情報発信するとともに、コスト削減に努め、最重点目標である「償還準備金等積立額」などの目標を達成した。さらに、管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供する取り組みとして、道路パトロールなどを実施することにより、管理瑕疵に起因する事故を防止した。</p> <p>令和4年度も、中期経営計画【チャレンジ2024】(2022年度～2024年度)に基づき、「平常時・非常時を問わず機能を失わない安全・安心な道路」「道路ユーザー等の生産性・快適性が向上するスマートな道路」「社会環境の変化やインフラの老朽化に対応できる持続可能な道路」を基本方針として取り組むことで、建設費の着実な償還を推進する。</p>	95

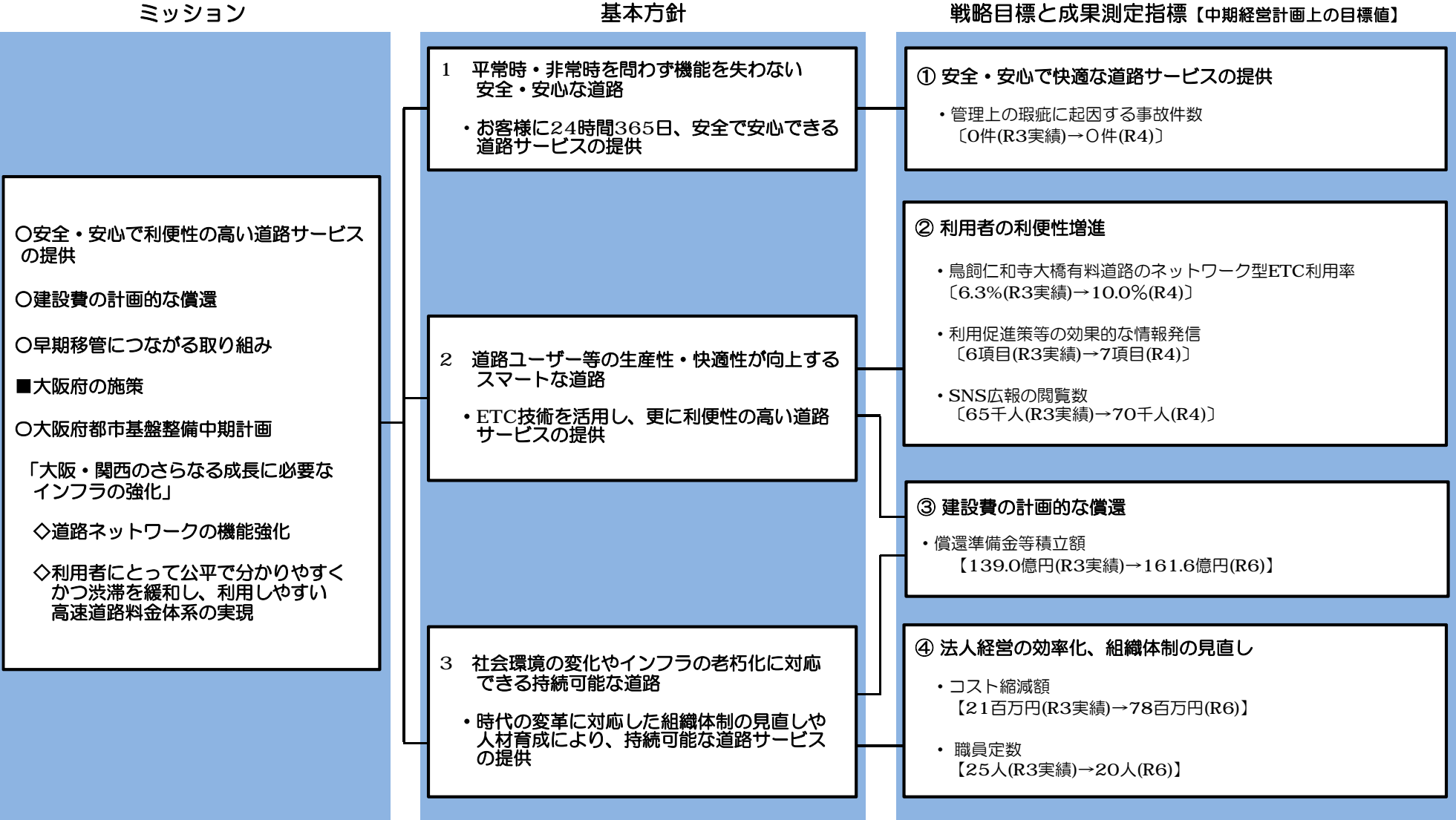
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響から、「利用促進策等の効果的な情報発信」の一部が実施できなかったものの、利便性の情報発信の取組みなどにより、「日平均交通量」および「有料道路料金収入」の目標値を達成することができた。</p> <p>・また、計画的な維持管理を図ることにより「維持管理費」および「コスト縮減額」の目標値を達成し、その結果、最重点目標である「償還準備金積立額」の目標値を達成することができた。</p> <p>・日常の道路パトロールや定期的な点検・補修などにより、「管理上の瑕疵に起因する事故の発生」を防止することができた。</p> <p>・「鳥飼仁和寺大橋有料道路へのネットワーク型ETC」を導入し、利用者の利便性向上に取り組んだ。</p> <p>・引き続き、利用者へ安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供するため適切な維持管理に取り組むとともに、効果的な利用促進やコスト縮減による取組みを推進する必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「管理上の瑕疵に起因する事故件数」について、適切な道路管理により事故の発生を抑制し、目標を達成しており、利用者への安全な道路サービスの提供を行っている点は評価できる。</p> <p>・「有料道路料金収入」については目標を達成しているものの、建設事業許可時の計画を下回っていることから、利用促進に向けた更なる取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・府のミッションである高速道路料金一元化を実現するため、引き続き箕面有料道路の早期移管に向けた取組みを推進すること。</p> <p>・新たに成果測定指標に設定した「SNS広報の閲覧数」の確保の取組みにあたっては、認知を高めるのみならず、利用促進につながる効果を得られるよう、広報内容等について検討を行うこと。</p>	95	A

9. 「令和4年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和4年2月)

- 抜本的見直し
- ・引き続き、利用促進、経費節減による収支改善に取り組むなど、建設費の計画的な償還に努める
 - ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化の実現に向け、検討が進められる新御堂筋の機能強化の内容も踏まえ、箕面有料道路の高速道路会社への早期移管をめざす
 - ・また、路線移管後の会社のあり方について、検討を進める

10. 経営目標設定の考え方



11. R4年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	億円	130.7	139.0	145.6	45	161.6	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								具体的活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 道路公社は、道路管理者に代わって、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引継ぐことになる。</p> <p>○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹であり、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重点の経営目標とする。</p>							<p>中期経営計画(2022~2024)及び、お客様サービス向上戦略に基づき、以下の取組みを進めることにより、建設費の着実な償還を推進する。</p> <p>①コスト削減の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直しに併せて、新たな取組みを追加 ○電力調達方式の見直し <p>②利用促進の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥飼仁和寺大橋有料道路に導入したネットワーク型ETCの利用率向上を目指した情報発信 ○社のホームページやTwitterを含む、ソーシャルメディアによる情報発信 ○NEXCO西日本のPA・SA、観光協会などでの情報発信 ○近隣の乗客施設やイベント等での利便性や等のPR活動 ○周辺の観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、路線情報リーフレットの発行 ○近畿5道路公社との連携による利用促進策の検討・実行 <p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的な維持管理業務の着実な実施(防災・料金收受設備点検等) ○計画的な維持管理(真面有料道路の非常電話設備更新工事等) ○利用者ニーズを反映したサービス向上及び社会情勢の変化への対応 <p style="text-align: center;"> } 利用者に対する新型コロナウイルス感染防止対策 鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率向上 </p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○ 管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供するためには、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)が必要となるが、無計画で場当たり的な維持管理では、多大な費用と時間が必要となる。</p> <p>○ 国の将来予測によると、自動車交通量(走行台・キロ)は減少傾向にあり、そういう状況の中で、管理路線を利用する交通量を確保し、安定的な収入の確保が必要となる。</p> <p>○ R2年に発生した新型コロナウイルスへの感染防止対策など緊急事態時において求められる事柄へ柔軟に対応する必要がある。</p>							
活動方針	<p>○ R4年3月に策定した「中期経営計画(2022~2024)」に基づくとともに、時代の変革や急激な社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう以下の取組みを行う。</p> <p>1 コスト削減の取組み 効率的・効果的な維持管理を実施するとともに、これにかかる維持管理費等について引き続き削減に取り組む。</p> <p>2 利用促進の取組み 観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、路線情報リーフレットの発行を行うとともに、その内容をソーシャルメディアを通じて発信するとともに大阪府と連携し運輸・サービス業の企業や観光協会などへ情報発信を行い、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。</p> <p>3 安全・安心で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に掲げるライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方にに基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進、利用者ニーズ、社会情勢の変化を反映したサービス向上に努める。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト (R4)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	—	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。 道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	%	—	(6.3)	10.0	10	—	ネットワーク型ETC導入の周知を図るため、料金所や物流事業者等への広報活動を実施すると共に、現金利用者に対するアンケートを実施し、ネットワーク型ETCへの転換を促進する検討を行う。
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	—	6	7	5	—	路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用促進策や路線情報を市役所、観光協会、Youtubeなどを活用して適切な時期に発信する。
	SNS広報の閲覧数	千人	(60)	(65)	70	5	—	路線の認知度向上をが図られるよう、Twitterを活用して魅力的な情報発信を行い、閲覧数を増やす。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額	百万円	24	21	21	10	78	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し、電力調達方式の見直し等によるコスト縮減の実施を継続。
	職員定数	人	(25)	(25)	22	15	20	組織体制を部課制からグループ制に見直すことで、事務の効率化を図り、更なる職員定数削減に取り組むとともに、人件費の縮減を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値